

現在の認知症研究は、早期発見（認知症を発症する“前”の段階での診断）と、脳病変の進行を止める根本治療法の開発に全力が注がれている。早期発見については、バイオマーカーやアミロイドPET等による画像診断等が大きな発展を遂げているが、侵襲性や検査費用の点から考えると患者の負担が大きいことが指摘されている。また、神経心理テストも医療者の時間的負担や患者の体調による検査結果のバラツキが課題とされている。

このような現状の中で、一般の病気が血圧計や体温計等の機器を使い測定できることと同じように、認知症と診断される以前のMCI、さらにはその前段階（プレクリニカル期、健常期）から自分の認知機能の特性や変化に対する自覚を促す仕組みや、認知症予防への取り組みがどの程度効果を上げているか、を本人が実感できるアセスメント方法の確立が期待されている。

認知症は広義の高次脳機能障害の一部であるが、脳挫傷等による狭義の高次脳機能障害や発達障害の分野では、認知機能の改善・回復に有効なエビデンスのあるトレーニングが、作業療法士や理学療法士等のセラピストの介在により実施されている。そのトレーニング方法を元に、簡便に患者自身で操作するタッチパネル形式のパソコンソフト「認知機能バランス（脳活バランス）」が、国立成育医療研究センター医長の監修で作られた。このソフトは、記憶力・注意力・計画力・見当識・空間認識力等へのトレーニング効果が期待されると同時に、その結果を自動的に数値化し記録することで、アセスメントおよび経時変化の把握も可能としている。

このソフトを使った取り組みは、内閣府による「平成28年度革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」の「Healthcare Brain チャレンジ（山川 PM）」に入選し、認知症短期集中リハビリテーション実施加算プログラムを行っている老人保健施設・デイケアを始め、介護予防を行っている介護施設やスポーツ施設で成果を上げている。「認知症は、認知機能が低下し生活に支障が出た状態」との診断基準があるが、どの認知機能が落ちているかを本人も家族も介護者そして医療者も正確に把握していることは稀である。認知機能の状態を本人・周囲が把握する事で、介護の対応は大きく変わる。更に、先進的な医療機関や保険薬局では、診断の補助的ツールや脳の変化の予兆を把握する事で、受診勧奨や精密検査のスクリーニングとして使用されている。

認知機能バランス（脳活バランス）は、真に患者家族の利益となる、認知機能低下の早期発見ツールとして、認知症や認知機能と関連する分野で広く普及すべきであり、また今後の改良による大きな進歩の可能性を持っている。そのためには、様々な学術活動・情報発信、臨床応用を主眼とした基礎研究の促進、および医療行政に対する提言などを行っていくことが不可欠である。これらの活動を通して、血圧計や体温計と同じように診察前や自宅での測定結果を医療現場において活用するガイドラインや一般医療機器としての認定を目指す。

上記の目的を達成するために、このような行動の母体となる学術団体として、認知機能研究会をここに発足する。